

投資家の皆さまへ

平素より多摩川ホールディングスをご支援いただき、誠にありがとうございます。

現在、米国大統領令による追加関税の影響により、国際的な経済環境は一層不透明さを増しておりますが、当社は幸いにも、その影響を受けにくい分野に事業の軸を置いております。

もちろん、株式市場において「絶対」はありません。しかし、当社は中長期的な視点から安定した収益の確保と持続的な成長を重視し、堅実な経営を続けております。

当社の中核事業の一つである多摩川電子は、日本国内の官公庁や社会インフラ向けの製品開発・供給を軸としており、地政学的な影響を受けにくい国内市場に強みを持っています。加えて、現在はベトナムをはじめとする ASEAN 地域においても事業展開を進めており、今後の成長が期待されます。

また、再生可能エネルギーを担う多摩川エナジーでは、理論的内部収益率（IRR）が非常に高いプロジェクトへの検討・準備を開始いたしました。

これに伴い、再生可能エネルギーの安定供給と効率的活用を目指し、新たに系統用蓄電池ビジネスへの本格参入に向けた専門チームを立ち上げ、検討を進めております。

エネルギーの需給バランスを最適化し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

当社は今後も、時代の変化を的確に捉え「環境」「エネルギー」「先端技術」といった成長分野へ果敢に挑戦し続けます。次年度以降の当社グループ全体の収益基盤の強化を図るとともに、継続的な企業価値の向上を目指します。

「未来につながる価値」を創造し、皆さまのご期待にお応えできるよう全力を尽くしてまいります。引き続き、変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

多摩川ホールディングス株式会社
代表取締役社長 榎沢 徹